

中国税務速報

2021年9月15日

1. 財政部 国家税務総局 都市維持建設税優遇政策の継続的な実施に関する公告

2021年9月1日より施行される都市維持建設税法を徹底するため、中国財政部、国家税務総局は2021年8月24日に、都市維持建設税優遇政策の継続的な実施に関する公告を発表しました。具体的には、国の主要な水利プロジェクト建設基金などに対する都市維持建設税が免除されます。また2019年1月1日から2021年12月31日まで、小規模増値税納税者は税額の50%の範囲内で都市維持建設税が減免可能となります。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n365/c5168439/content.html>

2. 財政部 国家税務総局 都市維持建設税の課税標準の決定方法に関する公告

中国財政部、国家税務総局は2021年8月24日に公告を発表し、都市維持建設税の課税標準の決定方法などを明確にしました。主な内容は、都市維持建設税は、納税者が実際に納付した増値税・消費税の税額に基づいて計算します。なお、教育費付加・地方教育付加の課税標準は都市維持建設税と同様となります。

当該公告は2021年9月1日より施行されます。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n365/c5168440/content.html>

3. 国家税務総局 契税の納付及び徴収管理に関する若干の事項についての公告

中国国家税務総局は2021年8月26日、契税（不動産取得税）の納税及び徴収管理に関する若干の事項について公告を発表しました。公告は主に以下の事項を明確にしています。

- ◇ 契税の申告は、不動産という単元を基本単位とすること。
- ◇ 非貨幣性資産投資（株式取得）や債務の返済など、経済的利益の提供を目的として不動産の所有権を移転する場合、土地使用権や不動産の売買を参考として、契税の適用税率や課税標準を決定する。
- ◇ 課税標準には増値税は含まれない。
- ◇ 税務当局が法に基づき課税価格を決定する場合は、市場価格を参考に、不動産鑑定などの方法により合理的な価格を決定しなければならない。

当該公告は2021年9月1日より実施されます。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n375/c5168489/content.html>

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810760/c5168490/content.html>

4. 国家税務総局 契税法施行後も継続される契税優遇政策に関する公告

「中華人民共和国契税法」を徹底的に施行するため、中国財政部、国家税務総局は2021年8月27日、契税法施行後も継続して実施される契税に係る優遇政策を発表しました。外国銀行の支店が「中華人民共和国外商投資銀行管理条例」などの関連規定に基づき、外商独資銀行（又はその支店）に変更し、変更後の外商独資銀行（又はその支店）が元の外国銀行支店の不動産の所有権を引き継ぐ場合、契税は免税されます。

本公告は 2021 年 9 月 1 日より実施されます。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n375/c5168587/content.html>

5. 国家税務総局 都市維持建設税の徴収管理に関する公告

中国国家税務総局は 2021 年 8 月 31 日、都市維持建設税の徴収管理に関する公告を発表しました。公告には 8 つ項目が含まれ、徴収管理に係る以下の事項について明確にしました。

都市維持建設税の課税標準決定に関する規定、増値税の繰戻還付額が都市維持建設税の課税標準から控除される規定、増値税の繰越税額に関する都市維持建設税の申告期間に関する規定、行政区画変更後の新税率適用期間に関する規定、増値税及び消費税と合わせた都市維持建設税の徴収管理の具体的規定。

本公告は 2021 年 9 月 1 日から施行されます。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n365/c5168590/content.html>

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810760/c5168591/content.html>